



20 20年4～12月の中部9県におけるFITの適用を受けた太陽光発電の導入量は、10kW未満が139.5MW、10kW超が551.8MWだった。21年1～3月の導入量はまだ公表されていないが、20年度の導入量は10kW未満が19年度並みで、10kW超は19年度の値を下回った模様である。

太陽光発電設備の販売・施工を手掛けるソルエナジー（静岡県浜松市）の高林裕孝社長は、「コロナ禍の影響ではなく、案件自体が大きく減った印象だ」と述べる。では21年度以降はどう動くのか。10kW未満の住宅用はFITが続くため、堅調に推移するだろう。サンコー（名古屋）は、新築住宅向けを中心に太陽光発電設備を月間50件販売しており、同社の鈴木亨常務は、「昨年とほぼ変わらないペース」としている。

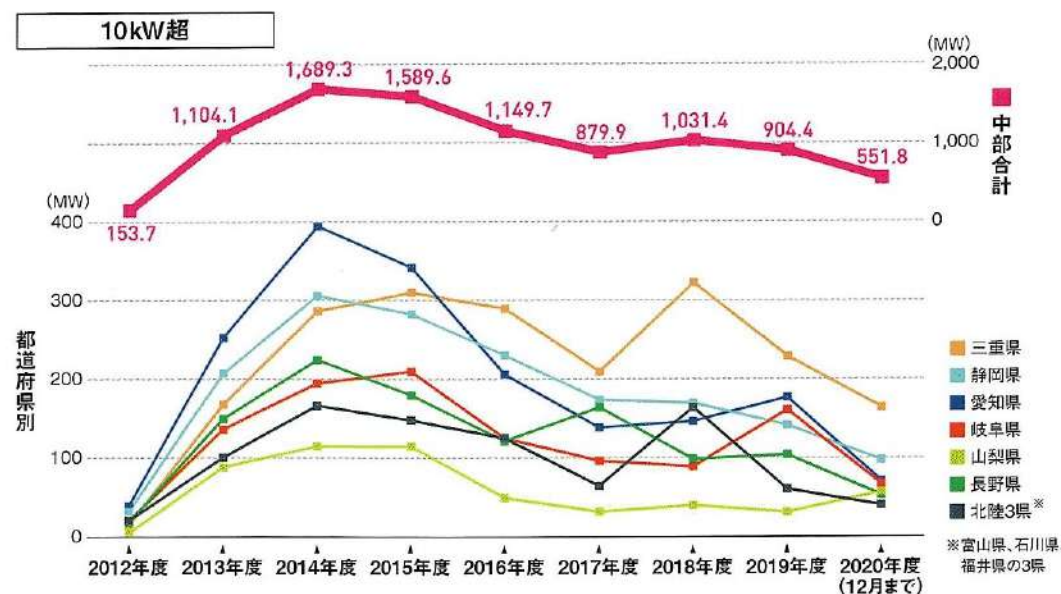
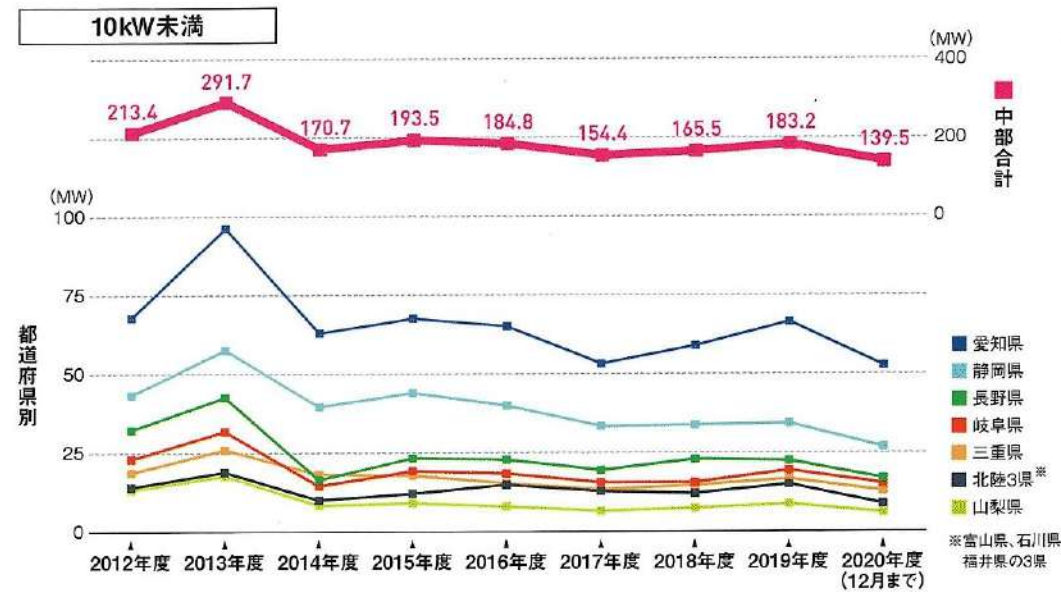
鈴木常務は続けて、「工務店経由で提案する際、施主に負担のないリースも用意したところ、7割がリース契約を選んでいる」と状況を語り、将来的には、太陽光発電設備と蓄電設備にエコキュート（省エネ電気給湯器）を組み合わせた完全自家消費の提案をしたいと考えている。

一方、10kW超ではFITを活用した新規案件の開発は期待できな

トヨタが脱炭素宣言 再エネ需要に追い風

トヨタが脱炭素化に本腰を入れた。サプライヤーにも脱炭素経営を求めており、中部では自動車業界を中心に再エネの需要が拡大しそうだ。
(本誌・平沢元嗣)

中部9県における太陽光発電の導入量



出所：経済産業省資料をもとにPVeye作成

うにない。20年12月末時点で中部9県の未稼働案件は計3100MWにのぼったが、どれほど稼働するのか不透明だ。それだけに中部の再エネ企業はFITに依存しない事業モデルの構築に動いている。たとえば、法人向け自家消費費用

太陽光発電である。建設工事を手掛ける西濃建設（岐阜県揖斐郡掛川町）は、毎月の無料ウェブセミナーや銀行の紹介を通じて企業から自家消費費用太陽光発電の問い合わせが月20件程あり、うち半数が成約に至る状況だ。同社の奥田

寿執行役員は、「ここ数カ月、自家消費提案に対する顧客の反応がよい。脱炭素化への意識が高まっている印象だ」とし、「自動車業界が脱炭素化へ本腰を入れ始めたことがきっかけではないか」と話す。



陽光発電が盛んだ。農林水産省によれば、19年3月末時点の一時転用許可件数は、静岡県が264件の2位、山梨県が67件の8位で、岐阜県や愛知県も50件近くある。それだけに、中部には営農用太陽光発電を推進する企業が多い。MGプラン（静岡県掛川市）は認定取得済み未稼働案件を約400抱えているが、そのうち80%が営農用太陽光発電だ。実家が農家でもある同社の渡邊正和社長は、「いずれは非FITの営農用に取り組みたい」と意気込む。

タデック（愛知県常滑市）も営農用太陽光発電の普及を進める。同社の竹内政隆社長は、「自社グループで営農をしており、様々な農法を試したい」と意欲的だ。

創電（愛知県豊橋市）も営農用太陽光発電に力を入れており、なかでもヤギの放牧の知見を高めている。同社の吉田豊社長は、「営農用では、農業の知見が欠かせない。自社で営農も含めて営農用太陽光発電事業に取り組むことで知見を高め、徐々に提案の幅を広げていきたい」と抱負を語った。

再エネ市場は新しいステージに向かっている。日照時間が比較的に長い中部は、再エネ企業にとって事業を進めやすいのかもしれない。脱炭素社会に向けた大きなうねりが起きそうだ。

中部地方の主な再エネ関連企業

社名	所在地	直近の売上高		売上高の増減	再エネ関連事業の売上比率 住宅用：産業用	備考
		決算期	年商規模			
サンコー	愛知県 名古屋市	2020年6月期	20億円	▲	■	法人向けにPPA方式の太陽光発電設備の提案を準備しつつ、月間50件のペースで住宅用太陽光発電設備を設置
ユニバーサルエコロジー	愛知県 名古屋市	2021年3月期	15億円	→	■	2018年から法人向け自家消費太陽光発電の提案に乗り出した。現在では売上高の約8割を同事業が占める
タデック	愛知県 常滑市	2021年4月期	5億円	→	■	2021年6月時点で5MWの自社発電所を保有。FITの未稼働案件を順次稼働させつつ、O&M事業に力点
FD	愛知県 刈谷市	2020年9月期	16億円	▲	■	ソニーの自己託送を支援。自家消費太陽光発電設備販売やPPAを展開、計画含め非FIT案件は50MWに
創電	愛知県 豊橋市	2020年7月期	6億円	▲	■	高圧太陽光発電所を開発しつつ、営農用太陽光発電事業に力を注ぐ。自社で家畜舎を営むなど、農業分野へ展開
松原電機	愛知県 豊田市	2020年7月期	2.5億円	▲	■	未稼働案件を運搬させながら、出資するおいでんエネルギーと非FIT太陽光発電所の開発にも乗り出している
西濃建設	岐阜県 揖斐郡揖斐川町	2020年6月期	30億円	▲	■	自家消費太陽光発電と非FIT発電所の開発に力を注ぐ。今夏にも最初の非FIT案件の契約が完了する予定
石原電機工業	岐阜県 中津川市	2020年8月期	12億円	▲	■	現在27MWの太陽光発電所を運営。これを40MWまで増やしていく。ZEBオフィスの建設を予定している
MGプラン	静岡県 掛川市	2020年10月期	11億円	▲	■	営農用太陽光発電所の建設を推進。海外展開に力を入れる。現在インドで現地法人を開設する準備を進めている
ソルエナジー	静岡県 浜松市	2021年3月期	2.5億円	▲	■	50~250kW未満の高圧太陽光発電所の開発を視野に入れつつ法人向け自家消費太陽光発電の提案を強化
サンジュニア	長野県 須坂市	2020年8月期	24億円	▲	■	住宅用太陽光発電設備や蓄電設備の販売が堅調。法人向けPPAの実績も伸ばし、非FIT事業モデルを構築中
グッドライフ	長野県 岡谷市	2021年3月期	6億円	▲	■	250kW未満の高圧太陽光発電所の開発・販売を進めつつ営農用や住宅用も展開。新電力会社の設立も検討中
ナカタケ	石川県 金沢市	2021年3月期	8億円	▲	■	高圧太陽光発電所の開発から自家消費設備の提案まで展開し、住宅用太陽光発電設備や蓄電設備の販売も強化

※年商規模は2020年6月~2021年5月期の実績(見込み含む)。太陽光関連事業は、太陽光発電設備の施工・販売、各種工事、発電事業、蓄電設備販売ほか、創・蓄・省エネ機器販売を含む
出所：ヒアリングなどをもとにPVeye作成

トヨタが脱炭素に本腰

確かに、自動車業界には脱炭素化の波が押し寄せている。トヨタは21年度に入り部品の調達先に製造時の二酸化炭素排出量を前年比3%削減するよう求め、21年6月には35年までに製造部門の脱炭素化を実現すると発表。50年目標を前倒ししたのだ。脱炭素化の国際的な潮流を受け、各国の自動車メーカーが独自の戦略を打ち出すなか、トヨタも脱炭素化を重要な経営課題に位置づけたのだろう。

トヨタが脱炭素化に本腰を入れたことで、中部では自動車業界を中心に脱炭素化が波及し、再エネの需要が拡大しているようだ。

EPC（設計・調達・建設）企業のユニバーサルエコロジー（名古屋）は、21年4月から6月半ばまでに自家消費太陽光発電の契約を40件結んだ。同社の石田友則社長は、「引き合いは捌ききれない」と表情が明るい。同社は18年から法人向け自家消費の営業を開始し、地道にノウハウを蓄積。石田社長は「法人向け自家消費費用に特化する」と力強く語り、「PPA（電力売買契約）はすでに単価10円を下回る。さらなるコスト低減に努める」と意欲を見せた。ソルエナジーも自家消費提案に軸足を置く。同社の高林社長は、

非FIT事業が着々

「日本が抱えるエネルギー問題の解決に寄与したい」と強調する。岐阜県の電気工事会社、石原電機工業（岐阜県中津川市）では初の自家消費案件が間もなく稼働する。22年にはZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の本社を建設する予定で、渡辺昭専務は、「自家消費を提案するなかで、オフィスのZEB化は対外的なアピールになる」と語る。

非FIT事業モデルも着々と広がってきた。中部で最も先行しているのはFD（愛知県刈谷市）だろう。同社は17年から法人向け自家消費提案を構想し、18年には設備を設置。PPAも含めた非FIT案件の導入実績は60件10MWに達し、計画も含めると50MWにのぼる。その傍ら21年4月に愛知県内で自己託送を始めたソニーを支援した。太陽光発電設備の設置場所を確保し、EPCやO&M（保守・管理）のほか、技術ベンチャーのデジタルグリッドと電力需給管理を受託。発電量の予測から電力広域的運営推進機関への計画値の提出代行まで一貫して請け負ったのである。

同社の鈴木政司社長は、「非FIT（フィード・イン・プレミアム制度）が導入されるが、FITも

残る。制度も事業モデルも顧客の要望も多様化する

導いて提案していく」と方針を語る。なお21年9月期の同社の売上高は前期比38%増の22億円で着地する見込みだ。

長野の有力再エネ企業、サンジユニア（長野県須坂市）は、法人向けPPA提案に力を入れており、実績は30件を突破した。その一方で、卒FITの太陽光電力の買取りも進めている。同社の西原弘樹社長は、「非FITモデルには広がりがある。今後はオンサイトPPAモデルの住宅用への展開も検討していく」と語る。

地上設置型太陽光発電所の開発に挑む企業もある。西濃建設は、EPC大手、ウエストホールディングスと提携し、西濃建設が開発した太陽光発電所で発電した非FITの再エネ電力を全量ウエストに固定価格で売電する契約を交わした。奥田執行役員は、「今夏にも初実績ができそうだ」とし、現在約30件の開発を準備している。

低圧太陽光発電所を開発するグッドライフ（長野県岡谷市）もウエストホールディングスと提携、非FIT太陽光発電所の準備を進めているが、同社の小泉翔建社長は「非FIT太陽光発電所の開発とともに地域新電力会社の設立も検討している。非FITモデルに

適地豊富な営農用

脱炭素社会の実現に向け、太陽光発電の大量導入を促す際の課題の一つが適地の確保だ。国は農地の有効活用によって課題解決を図りたいようで、20年末に発足した「再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース」では農地の規制緩和に乗り出している。たとえば、荒廃農地を活用する営農用太陽光発電は収量8割確保の要件が課されなくなった。

こうした政策変更もさることながら、そもそも中部では営農用太